

平成19年度

秩父市の財務諸表

バランスシート(普通会計・連結)
行政コスト計算書



秩父市

目次

I	バランスシートとは	1
II	秩父市のバランスシート（普通会計）	2
III	普通会計バランスシートの財務分析	6
IV	市民一人あたりバランスシート	7
V	秩父市の連結バランスシート	9
VI	秩父市の行政コスト計算書	11

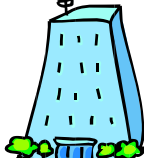


I バランスシートとは

バランスシートとは「貸借対照表」のことで、市町村等の財政状況を明らかにするために、一定の時点においてその市町村等が所有するすべての資産や負債等を一覧表示した財務報告書です。

バランスシートの左側を「借方（かりかた）」といい、「資産」で「市がどのような財産を保有しているか」を表示しています。一方、右側を「貸方（かしかた）」といい、「負債」及び「正味資産」によって、「資産形成のためにどのように資金を調達・活用したのか」を表示しています。「負債」は将来返済や支払をしなければならない「将来世代の負担」を示し、「正味資産」は国・県の補助金や税金等の一般財源など「今までの世代の負担」が示されています。

バランスシートにおいては、借方の金額と貸方の金額とは必ず一致することになっておりますので「資産」＝「負債」＋「正味資産」となります。

バランスシートに記載されている事項

借 方	貸 方
<p>[資産] 市が保有している財産</p> <p>1. 有形固定資産 市が保有する土地や建物等、長期間にわたり使用できる資産の残存価値</p> <p>2. 投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院・水道事業や第3セクター等に対する出資金 ・民間業者や市民に対する貸付金 ・特定の目的の事業を実施するために市が積み立てている基金 ・退職手当組合の保有する資産のうち、市の持分相当額 <p>3. 流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末における現金、預金および預金に準じた基金の残高 ・年度末までに納入されていない市税等の未収金 	<p>[負債]</p> <p>市が返済しなければならない借金等</p> <p>1. 固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌々年度以降に償還しなければならない地方債など ・市の職員が年度末に全員退職したと想定した場合の要支給額 <p>2. 流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度に償還しなければならない地方債など 
	<p>[正味資産] 返済義務を負わない資金</p> <p>1. 国庫支出金</p> <p>2. 都道府県支出金 有形固定資産に充当された国や県からの補助金</p> <p>3. 一般財源等 各種資産を形成するために、市民の皆様が負担された市税等</p> 

Ⅱ 秩父市のバランスシート（普通会計）

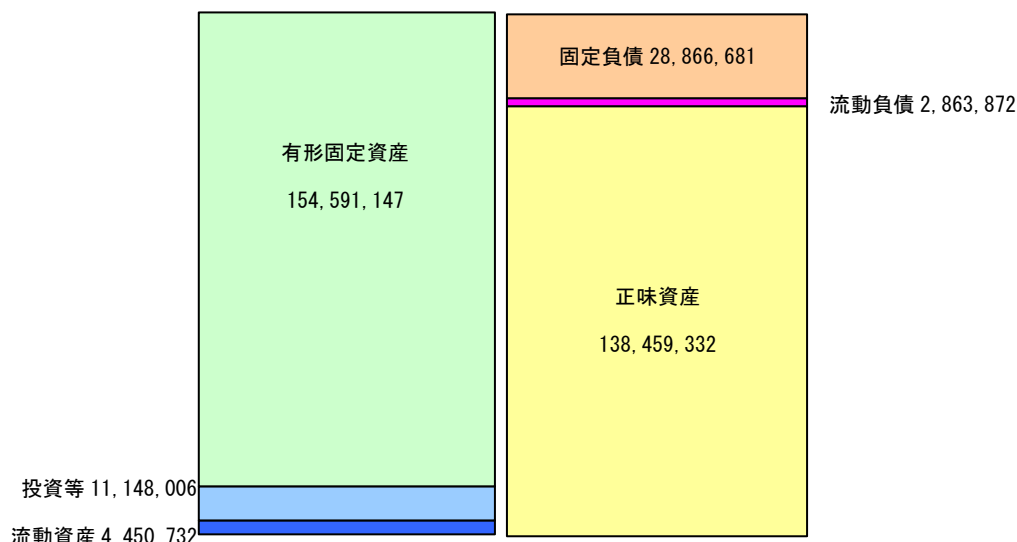
平成 19 年度 秩父市普通会計バランスシート

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	154,591,147	1. 固定負債	28,866,681
（うち土地）	(90,002,889)	(1) 地方債	24,839,554
2. 投資等	11,148,006	(2) 債務負担行為	0
(1) 投資及び出資金	4,274,646	(3) 退職給与引当金	4,027,127
(2) 貸付金	102,827	2. 流動負債	2,863,872
(3) 基金	6,416,987	(1) 翌年度償還予定額	2,742,490
(4) 退職手当積立金	353,546	(2) 翌年度退職給与金	121,382
3. 流動資産	4,450,732	負債合計	31,730,553
(1) 現金・預金	3,665,876	正味資産の部	
(2) 未収金	784,856	1. 国庫支出金	9,876,161
資産合計	170,189,885	2. 都道府県支出金	10,606,897
		3. 一般財源等	117,976,274
		正味資産合計	138,459,332
		負債・正味資産合計	170,189,885

※【負債の部】の1. 固定負債「(1) 地方債 24,839,554 千円」及び2. 流動負債「(1) 翌年度償還予定額 2,742,490 千円」の合計額 27,582,044 千円のうち、地方交付税により手当てされる割合は約 66.4%で、金額は 18,314,275 千円です。したがって秩父市の実質的負担額は、9,267,769 千円となります。



資産の総額は1,701億円で、土地や建物などの「有形固定資産」が1,545億円で全体の90.8%を占めています。また、負債・正味資産のうち、「固定負債」が288億円(17.0%)、「流動負債」が28億円(1.7%)で、「正味資産」が1,384億円と負債・正味資産全体の81.3%となっています。

2. バランスシートの状況

[資産の部]

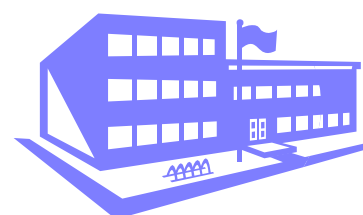
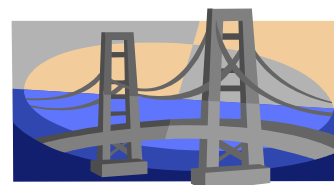
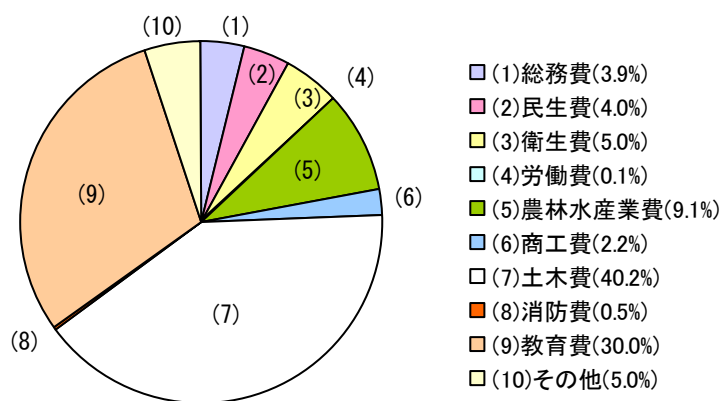
(1) 有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物等長期間にわたり使用することができる資産で、土地を除く建物等は、定額法により残存価格が0円になるまで減価償却を行い、土地については時価評価を行っています。平成19年度のバランスシートでは、新たな資産形成よりも、土地価格の下落や過去に形成された資産の償却が上回ったため、全体として有形固定資産は減少しています。

なお、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重（秩父市の特色）を把握することができます。秩父市の場合、道路、橋梁、市営住宅、公園などの土木費が40.2%（621億9,957万円）、小中学校、体育館などの教育費が30.0%（463億895万円）を占めています。

（単位：千円、％）

項目	(主な施設)	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
(1) 総務費	本庁舎、総合支所、市民会館	6,071,373	6,157,008	△ 85,635	△ 1.39
(2) 民生費	ほのぼのマイタウン、保育所	6,185,624	6,494,480	△ 308,856	△ 4.76
(3) 衛生費	保健センター	7,805,875	7,960,438	△ 154,563	△ 1.94
(4) 労働費		203,321	223,354	△ 20,033	△ 8.97
(5) 農林水産業費	吉田元気村、森林管理道	14,049,249	14,926,193	△ 876,944	△ 5.88
(6) 商工費	みどりが丘地区センター	3,329,335	2,841,725	487,610	17.16
(7) 土木費	市営住宅、道路、橋梁	62,199,574	65,020,371	△ 2,820,797	△ 4.34
(8) 消防費		779,404	709,117	70,287	9.91
(9) 教育費	小中学校、歴史文化伝承館	46,308,956	43,213,535	3,095,421	7.16
(10) その他		7,658,436	7,571,354	87,082	1.15
有形固定資産合計		154,591,147	155,117,575	△ 526,428	△ 0.34
(うち土地)		90,002,889	91,962,424	△ 1,959,535	△ 2.13



(2) 投資等

水道事業会計（15億3,316万円）、病院事業会計（19億59万円）、秩父広域市町村圏組合（5億645万円）、秩父市地域振興公社（2億円）等に出資しています。有価証券のうち上場株式については、基準日現在で時価評価を行っています。

（単位：千円、％）

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
(1) 投資及び出資金	4,274,646	3,808,832	465,814	12.23
(2) 貸付金	102,827	143,307	△ 40,480	△ 28.25
(3) 基金				
① 特定目的基金	5,741,255	6,162,882	△ 421,627	△ 6.84
② 土地開発基金	0	0	0	—
③ 定額運用基金	675,732	675,260	472	0.07
基金計	6,416,987	6,838,142	△ 421,155	△ 6.16
(4) 退職手当組合積立金	353,546	438,386	△ 84,840	△ 19.35
投資等合計	11,148,006	11,228,667	△ 80,661	△ 0.72

(3) 流動資産

歳計現金が9,794万円減少したほか、予期しない支出や歳入の減少に対応するための財政調整基金（8,936万円）も減少しています。

また、地方税未収金は3,492万円減少しました。

（単位：千円、％）

項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
(1) 現金・預金				
① 財政調整基金	1,951,267	2,040,636	△ 89,369	△ 4.38
② 減債基金	66,059	65,701	358	0.54
③ 歳計現金	1,648,550	1,746,497	△ 97,947	△ 5.61
現金・預金計	3,665,876	3,852,834	△ 186,958	△ 4.85
(2) 未収金				
① 地方税	718,968	753,888	△ 34,920	△ 4.63
② その他	65,888	53,342	12,546	23.52
未収金計	784,856	807,230	△ 22,374	△ 2.77
流動資産合計	4,450,732	4,660,064	△ 209,332	△ 4.49

[負債の部]

固定負債のうち、地方債が前年と比べて約 15 億円 (6.45%) 増加しています。

「債務負担行為」は、次年度以降にわたって債務が生ずるもので、「(分割による) 物件の購入等」と「債務保証又は損失補償」とに分かれています。秩父市の場合、両者とも該当はありません。また、「翌年度繰上充用金」は赤字決算を回避するために、翌年度歳入を繰り上げて充当するものですが、これも秩父市は該当ありません。

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
1. 固定負債				
(1) 地方債	24,839,554	23,333,690	1,505,864	6.45
(2) 債務負担行為				
① 物件の購入等	0	0	0	—
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	—
債務負担行為 計	0	0	0	—
(3) 退職給与引当金	4,027,127	3,881,001	146,126	3.77
固定負債 計	28,866,681	27,214,691	1,651,990	6.07
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,742,490	2,700,189	42,301	1.57
(2) 翌年度退職給与金	121,382	141,005	△ 19,623	△ 13.92
(3) 翌年度繰上充用金	0	0	0	—
流動負債 計	2,863,872	2,841,194	22,678	0.80
負債合計	31,730,553	30,055,885	1,674,668	5.57

[正味資産の部]

国庫補助金、都道府県補助金は、有形固定資産に充当された国や県からの補助金で、土地以外は充当された有形固定資産と同じ耐用年数により、減価償却を行っています。正味資産総額は 1384 億円で、前年と比べて 1.77% 減少しています。

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
1. 国庫支出金	9,876,161	9,315,502	560,659	6.02
2. 都道府県支出金	10,606,897	11,217,450	△ 610,553	△ 5.44
3. 一般財源等	117,976,274	120,417,469	△ 2,441,195	△ 2.03
正味資産合計	138,459,332	140,950,421	△ 2,491,089	△ 1.77

Ⅲ 普通会計バランスシートの財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本負担比率	=	正味資産残高	÷	有形固定資産残高	⇒	<u>89.6%</u>
		138,459,332 千円		154,591,147 千円		(H18 : 90.9%)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって負担された割合を見ることができます。

この割合が高いほど将来世代の負担分が少なく、逆に低いほど将来世代の負担が高いことを示します。しかしながら、有形固定資産は、長期間にわたり使用することができますので、一般的には、世代間において公平に負担されることが望まれています。

2. 予算額対資産比率・予算額対正味資産比率

予算額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入合計	⇒	<u>5.5 年</u>
		170,189,885 千円		30,797,566 千円		(H18 : 6.0 年)

予算額対正味資産比率	=	正味資産合計	÷	歳入合計	⇒	<u>4.5 年</u>
		138,459,332 千円		30,797,566 千円		(H18 : 4.9 年)

資産の合計は、社会資本形成の総額を表します。歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、**社会資本の形成のために何年分の歳入が充当されたか**を見ることができます。

この予算額対資産比率は、一般的に年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費の財政負担が多く発生することになります。

また、歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、**これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたか**がわかります。

3. 正味資産比率

正味資産比率	=	正味資産合計	÷	負債・正味資産合計	⇒	<u>81.4%</u>
		138,459,332 千円		170,189,885 千円		(H18 : 82.4%)

企業会計では「自己資本比率」に相当する指標ですが、地方公共団体のバランスシートでは、資産全体に対する世代間負担の割合を示す指標とされています。総資産のうち返済義務を負わない資金（過去世代の負担、国や県の負担）の割合を示します。

4. 流動比率

流動比率	=	流動資産	÷	流動負債	⇒	155.4%
		4,450,732 千円		2,863,872 千円		(H18 : 164.0%)

土地を含めた 流動比率	=	土地を含めた 流動資産	÷	流動負債	⇒	402.7%
		11,532,488 千円		2,863,872 千円		(H18 : 406.2%)

※ 売却可能な土地（普通財産）の評価額は、7,081,756 千円です。

流動比率は、1年以内に返済しなければならない流動負債に対し、その返済財源となり得る流動資産の割合がどのくらいあるかを示す比率で、この比率が大きいほど短期的な負債に対する返済能力が高いことを示します。

なお、秩父市の保有する土地の中には、普通財産として売却が可能な土地がありますが、これを流動資産に含めた比率についても、参考に表示しています。

IV 市民一人あたりバランスシート

平成 19 年度 市民一人あたりバランスシート (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	2,184,231	1. 固定負債	407,860
2. 投資等	157,511	(1) 地方債	350,960
(1) 投資及び出資金	60,397	(2) 債務負担行為	0
(2) 貸付金	1,453	(3) 退職給与引当金	56,900
(3) 基金	90,666	2. 流動負債	40,464
(4) 退職手当積立金	4,995	(1) 翌年度償還予定額	38,749
3. 流動資産	62,885	(2) 翌年度退職給与金	1,715
(1) 現金・預金	51,795	負債合計	448,324
(2) 未収金	11,089	正味資産の部	
資産合計	2,404,627	1. 国庫支出金	139,541
		2. 都道府県支出金	149,866
		3. 一般財源等	1,666,896
		正味資産合計	1,956,303
		負債・正味資産合計	2,404,627

※ 基準日時点の秩父市の人口 70,776 人（外国人登録を含みます。）

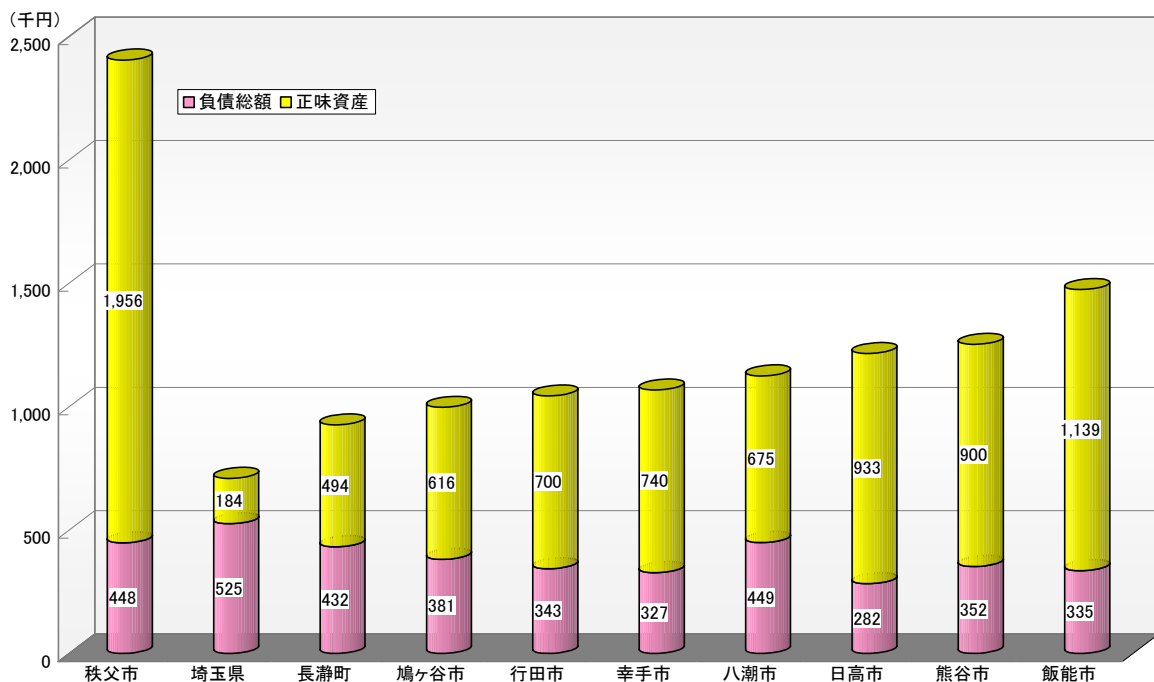
通常のバランスシートでは、地方公共団体の人口規模やバランスシートの作成方式等の違いにより単純な他団体比較が困難となっております。そこで、バランスシートの各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体とのおおよその比較が可能となります。

秩父市の場合、市民一人当たり約 240 万円の資産を持っている一方、負債（借金）は約 45 万円で、保有資産の方が上回っています。

県内他団体との比較（住民一人当たりバランスシート）（単位：千円）

市名		秩父市	埼玉県	長瀨町	鳩ヶ谷市	行田市
人口(人)		70,776	7,067,336	8,281	59,959	87,421
借方	資産	2,404	709	926	997	1,043
	負債	448	525	432	381	343
貸方	正味資産	1,956	184	494	616	700

市名		幸手市	八潮市	日高市	熊谷市	飯能市
人口(人)		54,477	80,012	55,941	203,495	83,602
借方	資産	1,067	1,124	1,215	1,252	1,474
	負債	327	449	282	352	335
貸方	正味資産	740	675	933	900	1,139



V 秩父市の連結バランスシート

平成 19 年度 秩父市連結バランスシート

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	203,041,623	1. 固定負債	48,993,180
(うち土地)	(96,551,498)	(1) 地方債	38,659,683
2. 投資等	11,216,874	(2) 債務負担行為	0
(1) 投資及び出資金	69,482	(3) 退職給与引当金	7,404,857
(2) 貸付金	609,279	(4) その他引当金	2,928,640
(3) 基金	6,488,419	2. 流動負債	5,269,911
(4) 退職手当積立金	590,259	(1) 翌年度償還予定額	4,249,895
(5) その他	3,459,435	(2) 翌年度退職給与金	260,264
3. 流動資産	10,418,137	(3) 翌年度繰上充用金	0
(1) 現金・預金	8,347,917	(4) その他	759,752
(2) 未収金	1,961,896	負債合計	54,263,091
(3) その他	108,324	正味資産の部	
4. 繰延資産	124,893	1. 国庫支出金	18,168,754
		2. 都道府県支出金	11,658,609
		3. 一般財源等	140,711,073
		正味資産合計	170,538,436
資産合計	224,801,527	負債・正味資産合計	224,801,527

※ [負債の部] の 1. 固定負債「(1) 地方債 38,659,683 千円」及び 2. 流動負債「(1) 翌年度償還予定額 4,249,895 千円」の合計額 42,909,578 千円のうち、地方交付税により手当てされる割合は約 53.8%で、金額は 23,080,640 千円です。したがって秩父市の実質的負担額は、19,828,938 千円となります。

1. 秩父市の連結バランスシートとは

秩父市の財政状況をより透明性の高いものとするために、普通会計に加え、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、及び、秩父市の出資法人（第3セクター）のうち秩父市の出資比率が50%以上となる法人を連結して作成しました。

連結バランスシートの範囲

普通会計



公営企業
会計

特別会計

一部事務
組合

市出資法人
(50%以上)

2. 連結対象となる会計・法人

企業会計 (2会計)	水道事業会計 病院事業会計
特別会計 (10会計)	国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定) 老人保健特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 戸別合併処理浄化槽事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 介護サービス事業特別会計(一般会計から切り離し) 駐車場事業会計
一部事務組合	秩父広域市町村圏組合
秩父市出資法人 (6法人)	株式会社 龍勢の町よしだ 出資率 96% 株式会社 源流郷おおたき 80% 有限会社 ちちぶ観光機構 71% 有限会社 秩父浦山ダム振興センター 80% 財団法人 秩父市地域振興公社 100% 社会福祉法人 秩父市社会福祉事業団 100%

3. 会計間及び連結対象法人等との調整(相殺)

秩父市の連結バランスシートを正しく表すため、各会計間や連結対象法人との取引、いわゆる内部取引については相殺消去しています。相殺された取引は次のとおりです。

投資及び出資金(普通会計から水道・病院)	▲3,433,762千円
投資及び出資金(普通会計から広域)	▲506,452千円
投資及び出資金(普通会計から第三セクター)	▲264,950千円
未収金(水道と普通会計、水道と下水道)	▲45,134千円
一般財源(上記の調整に伴う措置)	▲4,250,298千円

VI 秩父市の行政コスト計算書

平成 19 年度 秩父市普通会計行政コスト計算書

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%)

項目		平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
行政 コス ト	1. 人にかかるコスト				
	(1) 人件費	4,296,727	4,478,194	△ 181,467	△ 4.05
	(2) 退職給与引当金繰入等	545,424	506,618	38,806	7.66
	人にかかるコスト 合計	4,842,151	4,984,812	△ 142,661	△ 2.86
	2. 物にかかるコスト				
	(1) 物件費	3,452,605	3,098,775	353,830	11.42
	(2) 維持補修費	109,847	97,913	11,934	12.19
	(3) 減価償却費	4,475,695	4,481,342	△ 5,647	△ 0.13
	物にかかるコスト 合計	8,038,147	7,678,030	360,117	4.69
	3. 移転支出的なコスト				
	(1) 扶助費	3,177,455	2,977,978	199,477	6.70
	(2) 補助費等	3,645,745	3,486,770	158,975	4.56
	(3) 繰出金	2,570,562	2,742,879	△ 172,317	△ 6.28
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	446,300	559,686	△ 113,386	△ 20.26
	移転支出的なコスト 合計	9,840,062	9,767,313	72,749	0.74
	4. その他のコスト				
	(1) 災害復旧事業費	82,817	0	82,817	—
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	—
	(3) 公債費(利子分のみ)	461,967	468,519	△ 6,552	△ 1.40
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	—
(5) 不納欠損額	68,648	126,505	△ 57,857	△ 45.73	
その他のコスト 合計	613,432	595,024	18,408	3.09	
行政コスト 合計	23,333,792	23,025,179	308,613	1.34	
収 入 項 目	1. 使用料・手数料等	1,117,467	905,383	212,084	23.42
	2. 国庫(県)支出金	2,818,606	2,262,174	556,432	24.60
	3. 一般財源	17,788,436	17,687,055	101,381	0.57
	4. 正味資産 国庫(県)支出金償却額	1,318,894	1,351,254	△ 32,360	△ 2.39
	収入項目 合計	23,043,403	22,205,866	837,537	3.77

1. 行政コスト計算書とは

市町村等の行政活動は、道路や各種公共施設の整備など、資産形成につながるもの以外に、職員による人的サービスや各種給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう「損益計算書」に当たるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体においては損益計算ではなく、**行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているか**を明らかにするものです。

平成19年度の行政コストは前年と比べ、3億861万円増加しました。また、収入については、8億3,753万円増加しています。

2. 行政コスト計算書の概要

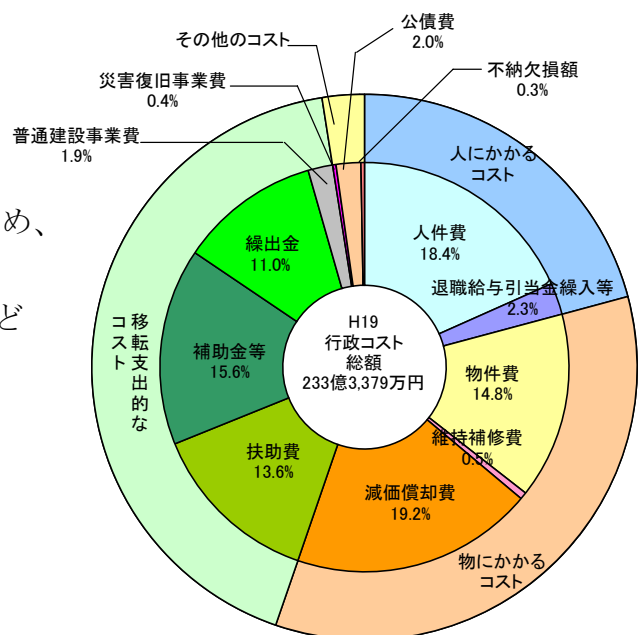
行政コスト	人にかかるコスト	人件費	議員、職員、各種委員に対する給与や報酬（資産形成につながる退職手当組合負担金は除く。）
		退職給与引当金繰入等	退職給与引当金の当該年度増加分
	物にかかるコスト	物件費	需用費、役務費、委託料（普通建設にかかるものを除く）、使用料及び賃借料等
		維持補修費	道路、各種公共施設や庁舎などの修繕料や原材料費
		減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が減少した分を費用として計上
	移転支的 なコスト	扶助費	生活保護費や医療費、各種手当などの支給に要する経費
		補助費等	各種（公共的）団体等に対する補助金、負担金、報償費等
		繰出金	特別会計への繰出金（バランスシートに計上された定額運用基金への繰出金を除く。）
		普通建設事業費	他団体に対する建設補助金や負担金
	その他のコスト	災害復旧事業費	災害によって被害を受けた道路や施設等を復旧するための経費
		公債費 （利子分のみ）	地方債及び一時借入金の利息
不納欠損額		未収金のうち、今後徴収することができないと認定された市税や使用料等	

収入項目	使用料・手数料等	使用料、手数料、寄付金、諸収入等の現年調定額
	国庫（県）支出金	国や県からの補助金等のうち、資産形成にかかるものを除いた現年調定額
	一般財源	地方税（現年調定額）、地方交付税、地方消費税交付金等（収入決算額）
	正味資産国庫（県）支出金償却額	資産形成に充てた国庫・県支出金の当該年度償却額を計上

3. 性質別経費で見る行政コスト

①人にかかるコスト 48億4,215万円 （前年度比 1億4,266万円の減少）

「人にかかるコスト」は全体の20.7%を占め、前年度と比較すると1億4,266万円の減少となっています。これは、職員数の減少などによるものです。



②物にかかるコスト 80億3,814万円 （前年度比 3億6,012万円の増加）

「物にかかるコスト」は全体の34.5%で、物件費と減価償却費が大部分を占めています。前年度と比較すると、物件費は3億5,383万円増加し、「物にかかるコスト」全体では3億6,012万円の増加となっています。

③移転支的的なコスト 98億4,006万円（前年度比 7,275万円の増加）

「移転支的的なコスト」は全体の42.1%を占め、前年度と比較すると7,275万円の増加となっています。これは、特別会計への繰出金や普通建設事業費が減少している一方で、扶助費や補助費が増加したことによるものです。

④その他のコスト 6億1,343万円（前年度比 1,841万円の増加）

「その他のコスト」は全体の2.7%ですが、前年は該当のなかった災害復旧事業費が8,281万円発生しています。一方、今後徴収できないと認定された市税等の不納欠損額が減少したことにより、前年度と比較すると「その他のコスト」全体では1,841万円の増加にとどまっています。

4. 目的別経費で見る行政コスト

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
議会費	264,581	266,954	△ 2,373	△ 0.89
総務費	3,056,036	3,081,531	△ 25,495	△ 0.83
民生費	6,991,175	6,739,181	251,994	3.74
衛生費	2,559,683	2,482,626	77,057	3.10
労働費	64,124	64,181	△ 57	△ 0.09
農林水産業費	1,495,435	1,487,055	8,380	0.56
商工費	593,852	705,127	△ 111,275	△ 15.78
土木費	3,456,447	3,401,923	54,524	1.60
消防費	1,342,165	1,319,240	22,925	1.74
教育費	2,896,862	2,882,325	14,537	0.50
その他	613,432	595,036	18,396	3.09
行政コスト 合計	23,333,792	23,025,179	308,613	1.34

目的別行政コストは大きい順に、民生費が 69 億 9,117 万円 (30.0%)、土木費が 34 億 5,644 万円 (14.8%)、総務費が 30 億 5,603 万円 (13.1%)、教育費が 28 億 9,686 万円 (12.4%) となっています。

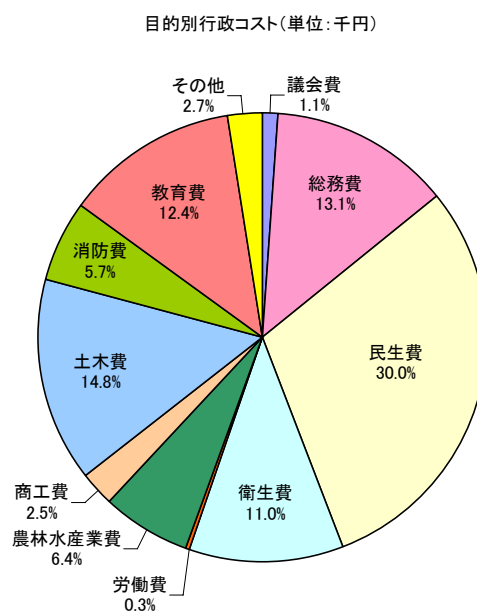
民生費の中では、移転支的的なコストが大部分を占め、生活保護や医療費などの扶助費や、特別会計への繰出金が多くなっています。

土木費では、道路や公園などの有形固定資産の減価償却費がかかっているため「物にかかるコスト」が多くなっています。

総務費は人件費などの「人にかかるコスト」が最も多く、次いで庁舎などの減価償却費を中心に「物にかかるコスト」が多くなっています。

教育費は、教育施設の減価償却費や、学校給食にかかる経費などの「物にかかるコスト」が多くなっています。

その他は 6 億 1,343 千円となっていますが、その内訳は災害復旧事業費が 8,281 万円、公債費 (利子分のみ) が 4 億 6,196 万円、不納欠損額が 6,864 万円となっています。



IV 秩父市普通会計行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	4,296,727	18.4	241,286	1,493,615	804,205	335,782	22,796	147,219	114,129	297,396	82,618	757,681				
	(2)退職給与引当金繰入等	545,424	2.3	5,943	163,424	115,882	48,532	1,981	24,761	17,828	73,293		93,780				
	小 計	4,842,151	20.7	247,229	1,657,039	920,087	384,314	24,777	171,980	131,957	370,689	82,618	851,461				
2	(1)物件費	3,452,605	14.8	11,039	792,901	355,209	373,292	10,586	118,329	112,209	498,226	114,191	1,066,623				
	(2)維持補修費	109,847	0.5		4,382	2,576	27,171		5,486	706	50,888	4,502	14,136				
	(3)減価償却費	4,475,695	19.2		228,243	325,670	57,881	19,169	1,088,892	168,911	1,723,753	146,810	716,366				
	小 計	8,038,147	34.5	11,039	1,025,526	683,455	458,344	29,755	1,212,707	281,826	2,272,867	265,503	1,797,125				
3	(1)扶助費	3,177,455	13.6			3,147,697							29,758				
	(2)補助費等	3,645,745	15.6	6,313	353,971	264,349	1,588,258	9,592	25,931	179,777	4,992	994,044	218,518				
	(3)繰出金	2,570,562	11.0			1,975,587	38,157		56,818		500,000						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	446,300	1.9		19,500		90,610		27,999	292	307,899						
	小 計	9,840,062	42.1	6,313	373,471	5,387,633	1,717,025	9,592	110,748	180,069	812,891	994,044	248,276				
4	(1)災害復旧事業費	82,817	0.4											82,817			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費（利子分のみ）	461,967	2.0												461,967		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	68,648	0.3														68,648
	小 計	613,432	2.7											82,817	461,967		68,648
行 政 コ ス ト a	23,333,792		264,581	3,056,036	6,991,175	2,559,683	64,124	1,495,435	593,852	3,456,447	1,342,165	2,896,862	82,817	461,967		68,648	
(構 成 比 率)			1.1	13.1	30.0	11.0	0.3	6.4	2.5	14.8	5.7	12.4	0.4	2.0		0.3	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,117,467			159,302	302,045	217,034		34,087	10,787	305,710	25,657	37,452		25,393			
b/a	0.05			0.05	0.04	0.08		0.02	0.02	0.09	0.02	0.01		0.05			
2 国庫（県）支出金 c	2,818,606			285,181	1,957,257	18,212		20,432	10,023	430,705	35,368	37,803	23,625				
c/a	0.12			0.09	0.28	0.01		0.01	0.02	0.12	0.03	0.01	0.29				
3 一 般 財 源 d	17,788,436			※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	0.76			※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、													
収入（b+c+d） e	21,724,509			国有提供施設等所在市町村助成交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金													
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	1,318,894																
5 期首一般財源等	120,417,469																
差引（e-a+f） 一般財源等増減額	△290,389																
調 整 額	△2,150,806																
6 期末一般財源等	117,976,274																